

「ポスト京都議定書」に向けた日本の戦略と国際協力策

21世紀政策研究所 研究主幹
澤 昭裕

「ポスト京都」の重要性

地球温暖化問題は、最近の金融危機、経済不況の中で、政策的な関心が以前より弱まっている。ただ、京都議定書の次の枠組みの確立を目指す国際交渉は、2009年末のコペンハーゲンでのCOP15（国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議）に向けて、途上国の巻き込み、新たな国別削減目標などを巡って激しさを増すものと考えられる。また一方で、温室効果ガス削減国内対策は、経済的負担を伴うことから、経済不況の中でどのような政策が効果的かつ成長促進的なものとするのかが大きな課題となっている。

米国発の金融危機で各国政府は目先の経済対策に追われ、気候変動問題の優先順位は一時的に下がっていると言われている。しかし、ポスト京都議定書の枠組みがどのようなものになるかが、日本の産業界にとって中長期的に大きな影響を与えることには変わりない。

米国ではオバマ新政権が誕生し、ブッシュ政権時よりは前向きな気候変動問題への対応が予想されている。ただし、オバマ新大統領の公約は、「2020年に1990年レベルまで排出量を減らす」との内容であり、京都議定書で米国が約束した水準の削減とはほど遠いものである。また、米国は、貿易赤字の大半を生み出している相手の中国がなんらかの削減約束をしなければ、次期枠組みに参加することはないだろう。そうした点を考慮すれば、今後の外交的な焦点は、米国と中国との二国間交渉である。今後の動向を注視しつつ、日本が積極的に米国、途上国の参加を可能とする提案を行っていかねば、気がついてみると置き去りにされているという事態にもなりかねない。

国際交渉プロセスへのインプットを図る

本研究プロジェクトでは、既に昨年来、京都議定書の次の枠組みに向けて、主要排出国が政策措置を約束する”Commit & Act”方式による国際合意をベースとした新たな議定書構造の提案（2007年10月）や、日本版のセクター別アプローチについての提案（2008年3月）を、国内外において積極的に発信してきた。また、こうした提案をもとに、国内外における講演、シンポジウム、メディアなどを通じて、その考え方を普及させるとともに、日本政府や各国の政策担当者及び環境経済問題研究者との意見交換も深めてきた。さらに、先般11月には、「国内排出権取引制度についての小論」を発表し、排出権取引にまつ

わる誤解を解くとともに、その本質についての理解を深めるための材料を提供している。

今後とも、地球温暖化問題の国際交渉や国内対策議論が進む中、時宜に応じたトピックを取り上げつつ、骨太な論点についての研究を深めていく。特に、「ポスト京都議定書」に向けて、わが国経済界の温暖化対策への対応を検討し、国際交渉プロセスへのインプットを図っていくこととしている。

以 上